

第35期 決算公告

福島県福島市上町5番6号上町テラス3階
東邦リース株式会社
代表取締役社長 阿字 聡

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,152,869	流動負債	3,322,654
現金・預金	393,126	買掛金	690,569
割賦債権	1,666,943	一年以内返済予定長期借入金	2,285,970
未収リース料	42,936	未払法人税等	382
リース投資資産	10,914,007	未払費用	15,581
前払費用	1,135	前受リース料	4,525
未収収益	1,926	前受収益	114,603
貯蔵品	4,528	割賦未実現利益	95,458
未収還付税金	53,926	賞与引当金	23,053
その他流動資産	29,171	その他の流動負債	92,510
営業貸付金1年以内	78,918		
貸倒引当金	▲ 33,751		
固定資産	1,432,603	固定負債	7,308,377
有形固定資産	205,405	長期借入金	7,182,620
賃貸資産	152,689	退職給付引当金	9,202
建物構築物	32,960	長期仮受消費税	114,680
車 輦	6,551	その他の固定負債	1,875
器具備品	13,204		
無形固定資産	15,979	負債合計	10,631,032
電話加入権	1,314		
ソフトウェア	14,665	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,211,218	株主資本	3,956,135
投資有価証券	939,200	資本金	60,000
長期営業債権	14	利益剰余金	3,896,135
営業貸付金1年超	206,844	利益準備金	15,000
敷金・保証金	11,997	その他利益剰余金	3,881,135
リサイクル預託金	29,068	別途積立金	3,270,000
繰延税金資産	24,093	繰越利益剰余金	611,135
		評価・換算差額等	▲ 1,694
		その他有価証券評価差額金	▲ 1,694
		純資産合計	3,954,440
資産合計	14,585,473	負債及び純資産合計	14,585,473

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格がある有価証券	取引価格や気配値に基づく時価法
市場価格がない有価証券	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

(2) 社用資産

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

③リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき債権の貸倒損失見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. 収益・費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

なお、短期割賦販売に該当する取引については、実行時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計処理基準に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。

当期純損益金額

当期純利益 355,424千円